

広島県感染症予防計画 骨子(案)

令和5年7月
広島県健康福祉局

1 趣旨・背景等

(1) 趣旨・背景

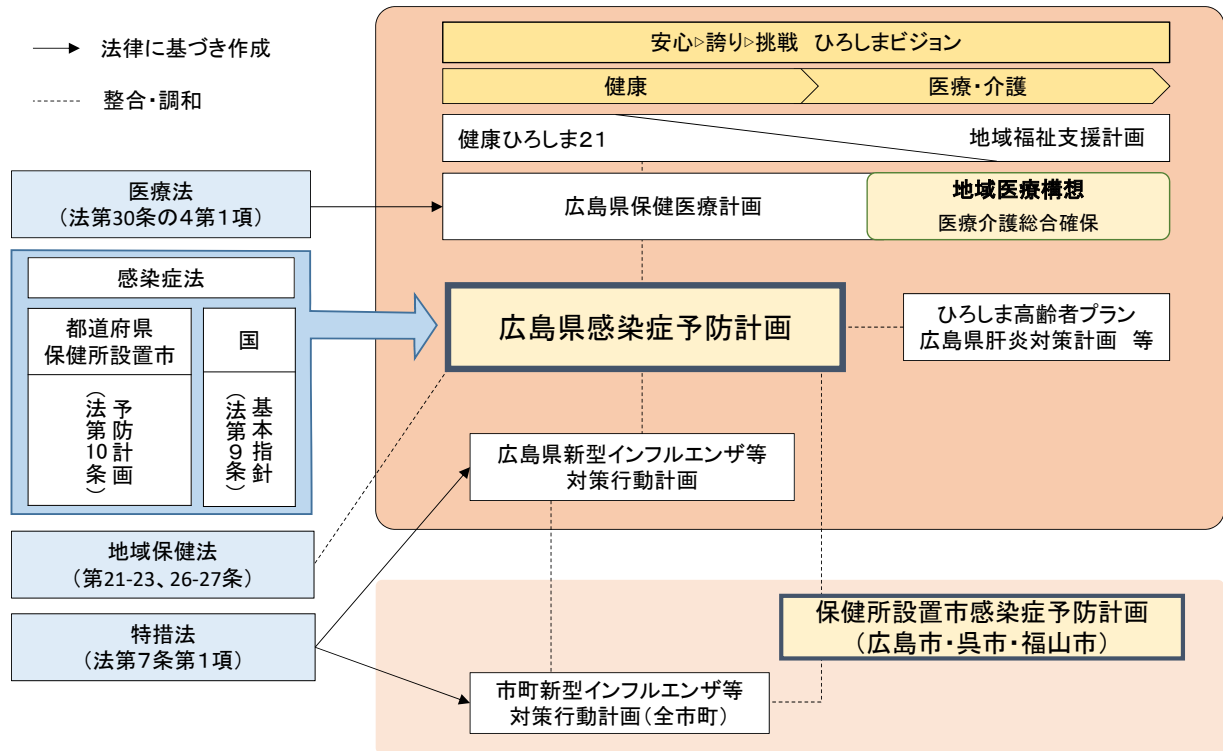
ア 感染症予防計画（以下、「予防計画」という。）は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）（以下、「感染症法」という。）第10条第1項に基づき、国が同法第9条第1項に基づき策定する感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針（以下、「基本指針」という。）に即して都道府県が策定することとされている。

イ 令和元年（2019年）に発生した新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある感染症の発生及びまん延に備えるため、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法第96号）（以下、「改正法」という。）が、令和4年12月9日に公布され、令和6年4月1日から施行されることとなった。この改正により、国は令和5年5月26日に基本指針を改正し、国又は都道府県及び関係機関の連携協力による病床、外来医療及び医療人材並びに感染症対策物資の確保の強化、保健所や検査等の体制の強化、情報基盤の整備、機動的なワクチン接種の実施、水際対策の実効性の確保等の措置を講ずることとした。

ウ 国の基本指針の改正に基づき、都道府県においては、感染症に係る医療提供体制の確保やその他感染症の発生予防及びまん延防止に係るため、具体的な目標を定めた予防計画を策定し、平時からの体制確保を図ることが必要となった。

(2) 計画の位置付け

この計画は、感染症法に基づき策定するものであり、国の基本指針を基本とし、本県の最上位計画である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」、「健康ひろしま21」、「広島県保健医療計画」等の関連計画及び新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下、「特措法」という。）に基づく行動計画等との整合や調和を図りつつ、本県が取り組むべき方向性を示すものである。



(3) 計画期間

令和6（2024）年度から令和11（2029）年度までの6年間（3年に1回中間見直し）
〔計画策定の基本となる国の基本指針の見直し方針に合わせる。〕

基本指針

○：3年に1回の中間見直し事項

一	感染症の予防の推進の基本的な方向
二	感染症の発生の予防のための施策に関する事項
三	感染症のまん延の防止のための施策に関する事項
四	感染症及び病原体等に関する情報の収集、調査及び研究に関する事項
五	病原体等の検査の実施体制及び検査能力の向上に関する事項
六	感染症に係る医療を提供する体制の確保に関する事項
七	感染症の患者の移送のための体制の確保に関する事項
八	感染症に係る医療のための医薬品の研究開発の推進に関する事項
九	感染症に係る医療を提供する体制の確保その他感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するための措置に必要なものとして厚生労働省令で定める体制の確保に係る目標に関する事項
十	宿泊施設の確保に関する事項
十一	新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者又は新感染症外出自粛対象者の療養生活の環境整備に関する事項
十二	感染症の予防又はまん延防止のための総合調整・指示の方針に関する事項
十三	法第五十三条の十六第一項に規定する感染症対策物資等の確保に関する事項
十四	感染症に関する啓発及び知識の普及並びに感染症の患者等の人権の尊重に関する事項
十五	感染症の予防に関する人材の養成及び資質の向上に関する事項
十六	感染症の予防に関する保健所の体制の確保に関する事項
十七	特定病原体等を適正に取り扱う体制の確保に関する事項
十八	緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止、病原体等の検査の実施並びに医療の提供のための施策（国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の連絡体制の確保を含む。）に関する事項
十九	その他感染症の予防の推進に関する重要事項

(4) 都道府県が予防計画において定める事項

㊟ 地域の実情に即した感染症の発生の予防及びまん延の防止のための施策に関する事項
二 感染症及び病原体等に関する情報の収集、調査及び研究に関する事項(感染症法第10条第2項第2号)
㊟ 病原体等の検査の実施体制及び検査能力の向上に関する事項(感染症法第10条第2項第3号)
四 感染症に係る医療を提供する体制の確保に関する事項
㊟ 感染症の患者の移送のための体制の確保に関する事項(感染症法第10条第2項第5号)
六 感染症に係る医療を提供する体制の確保その他感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するための措置に必要なものとして厚生労働省令で定める体制の確保に係る目標に関する事項(感染症法第10条第2項第6号)
七 宿泊施設の確保に関する事項(感染症法第10条第2項第7号)
㊟ 第四十四条の三の二第一項に規定する新型インフルエンザ等感染症外出自粛対象者又は第五十条の三第一項に規定する新感染症外出自粛対象者の療養生活の環境整備に関する事項(感染症法第10条第2項第8号)
九 第六十三条の三第一項の規定による総合調整又は第六十三条の四の規定による指示の方針に関する事項(感染症法第10条第2項第9号)
㊟ 感染症の予防に関する人材の養成及び資質の向上に関する事項(感染症法第10条第2項第10号)
㊟ 感染症の予防に関する保健所の体制の確保に関する事項(感染症法第10条第2項第11号)
㊟ 緊急時における感染症の発生の予防及びまん延の防止、病原体等の検査の実施並びに医療の提供のための施策(国との連携及び地方公共団体相互間の連絡体制の確保を含む。)に関する事項(感染症法第10条第2項第12号)

※ 保健所設置市等については、
○で示した事項並びに病原体等の検査の実施体制の確保、その他感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するための措置に必要なものとして厚生労働省令で定める体制の確保に係る目標に関する事項について予防計画を作成する。(第2号及び第7号に掲げる事項並びに感染症に関する知識の普及に関する事項は定めるように努める。

2 計画の概要

(1) 基本理念

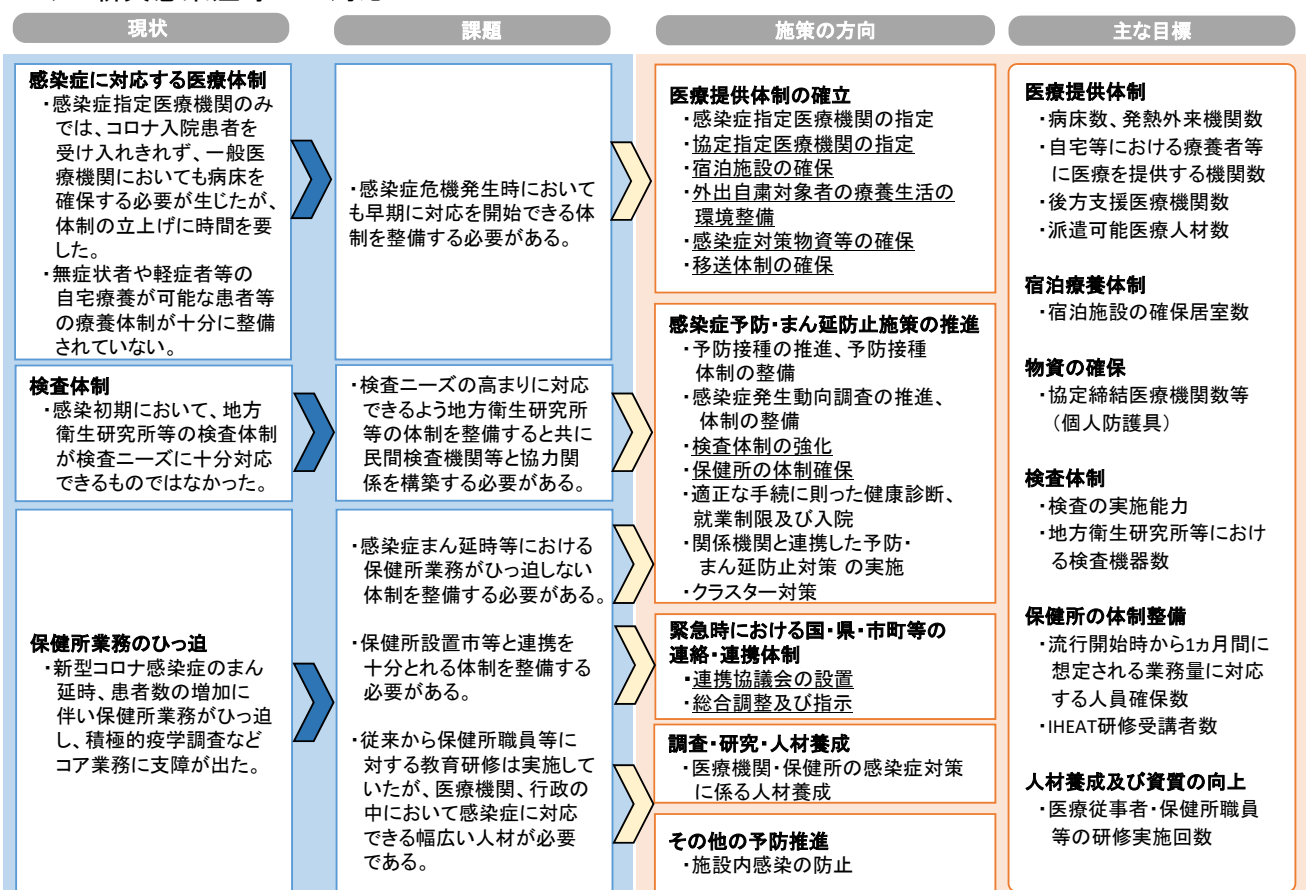
様々な感染症が発生しても、全ての県民が安心して暮らすことができる社会を実現します。

(2) 目指す姿

- 県内全ての地域において、感染症の医療体制や機能が維持・確保されるとともに、新興感染症のまん延時においても、十分な検査、診療及び療養体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。
- 県民一人一人が感染症予防に対する正しい知識を持ち、平時からの感染防止に留意した具体的な行動に加え、感染症患者の偏見・差別の解消に関心を持つなど、県民と行政が一体となった取組により、県民が安全・安心な生活を実感しています。

(3) 施策体系

ア 新興感染症等への対応



(3) 施策体系

イ 感染症全般への対応

現状・課題	施策の方向	具体的取組
感染症に対する県民意識 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症に関する基本的な知識、偏見・差別の解消も含めた感染症に対する知識不足がある。 	感染症に関する正しい知識の普及啓発及び人権の尊重 <ul style="list-style-type: none"> ・適切な情報提供 ・個人情報の流出防止 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期予防接種の推進 ・任意接種に関する情報提供 ・CDCによる情報発信 ・学校における感染症教育 ・行動計画の周知 ・関係機関への注意喚起
特定感染症等への対応 結核、エイズ、ウイルス性肝炎、ウエストナイル熱(脳炎)、麻しん等 <ul style="list-style-type: none"> ・患者の高齢化、外国人患者の増加に伴う必要な支援の提供が必要。 ・人権に配慮した取組が必要。(検診・検査、相談体制) 	次に基づく施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・結核予防推進プラン ・エイズ対策推進指針 ・肝炎対策計画 ・麻しんに関する特定感染症予防指針(国) 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費公費負担 ・結核病床の確保 ・定期健康診断の実施 ・保健所・委託検査の拡充 ・相談体制の拡充 ・人権啓発
薬剤耐性(AMR) <ul style="list-style-type: none"> ・院内感染事案については、早期の探知が重要 ・県内ICTとの連携体制の強化が必要 	薬剤耐性対策 <ul style="list-style-type: none"> ・発生時の原因究明及び再発防止 ・県民への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・院内感染事案への助言 ・ホームページ等を通じ、発生状況等の情報提供
感染症対策におけるネットワーク体制 ひろしまCDC、NPO法人ひろしま感染症ネットワーク、広島県感染症予防研究調査会、広島県地域保健対策協議会 等 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に係る平時・有事の連携体制強化が必要 	関係機関との協力体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ひろしまCDCの体制強化 ・広島県地域保健対策協議会 ・感染症対策連携協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、関係団体、学識経験者と連携した連携協議会の運営 ・食品衛生、生活衛生、家畜、動物関係部署との連携 ・地域における感染症ネットワーク体制の確立